

令和元年度

一関市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例
一関市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例による

固定資産税課税免除 申請の手引き

～ 工場新設・増設、機械設備等の増設（増強）
など、新たな投資を行った企業の皆様へ ～

新たな投資を行った企業の皆様、または今後投資をご予定の企業の皆様に、固定資産税課税免除の手続きについてご案内いたします。

書類作成にあたっては、記載例等をご参照ください。

なお、ご不明な点等がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡下さい。

課税免除申請書の提出期限

(1) 初年度（新規申請）

⇒ 新たに投資を行った事業年度終了後（決算月）から**4ヶ月以内**に提出してください。

例) 会社の決算月が3月の場合 ⇒ 提出期限は7月末日までとなります。

※提出書類はP4「**III 課税免除の提出書類**」をご覧ください。

(2) 2年度目以降（継続分の申請）

⇒ 課税免除を受けようとする年度分の固定資産税の賦課期日の属する年の**3月25日**までに提出して下さい。

※継続分の申請は「**固定資産税課税免除申請書**」のみ提出して下さい。

(そのほかの資料を添付する必要はありません)

問い合わせ先

岩手県一関市竹山町7番2号

一関市役所 商工労働部 工業労政課

TEL 0191-21-8451 FAX 0191-31-3037

E-mail : koro@city.ichinoseki.iwate.jp

HPアドレス : <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/kogyo/>

I 固定資産税の課税免除

(1) 過疎地域自立促進特別措置法に基づく課税免除

(※家屋及びその附属設備、機械及び装置、並びに家屋の敷地である土地分が対象。土地については、その取得後1年以内に当該土地を敷地とする建物の建設の着手があった場合に限る)

主な対象地域	花泉町全域、大東町全域、室根町全域、川崎町全域、藤沢町全域
設備投資規模	家屋及びその附属設備、機械及び装置の取得価格が2,700万円を超える場合
免除内容	対象資産に係る固定資産税の3年間の課税免除
対象業種	製造業、農林水産物等販売業、旅館業
その他	30%以上の能力増強 平成31年3月31日までに取得

(2) 地域未来投資促進法^{※1}に基づく課税免除

(※家屋及び構築物並びに家屋の敷地である土地分が対象。土地については、その取得後1年以内に当該土地を敷地とする家屋又は構築物の建設の着手があった場合に限る。)

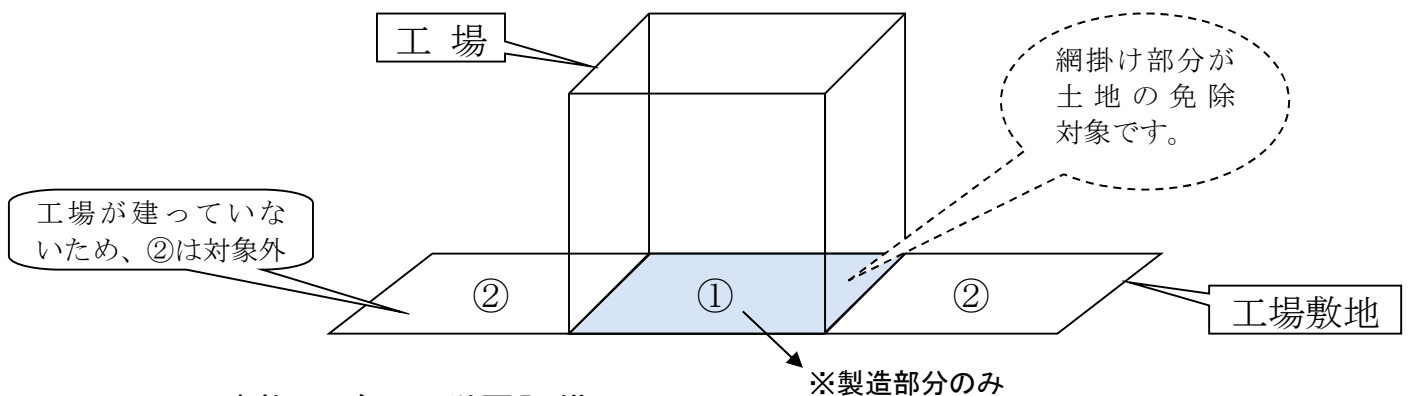
主な対象地域	地域未来投資促進法に規定する「促進区域内」(市内全域)
設備投資規模	家屋及び構築物並びに家屋の敷地である土地の取得価格が1億円(農林業及びその関連業種は5千万円)を超える場合
免除内容	対象資産に係る固定資産税の3年間の課税免除
対象業種	業種の指定は無し。 岩手県知事からの承認を得た地域経済牽引事業計画に基づき、地域経済牽引事業を実施する事業者。
その他	①企業が「地域経済牽引事業計画」を策定し、岩手県知事の承認を得ることが必要。 ②①の県知事からの承認に加え、企業の申請により国から当該事業計画が先進性を有する事業であることの確認を得ることが必要。 ※事業に着手する前(対象資産の取得前)に、上記①及び②の手続きをいずれも終えることが必要。

※1 「地域未来投資促進法」とは、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年法律第40号)」の通称である。

Ⅱ 課税免除の対象となる固定資産

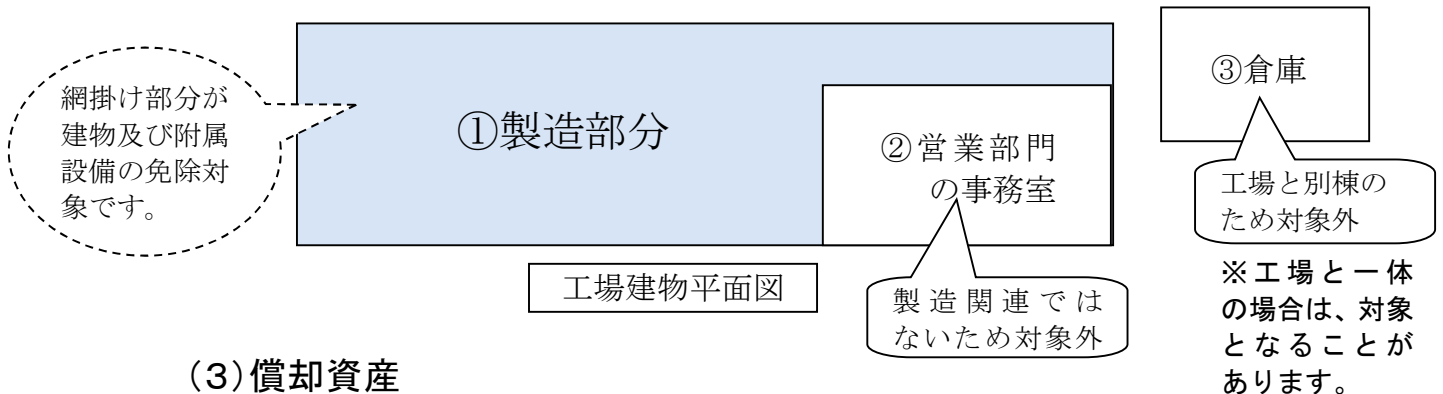
(1) 土地

- 1 取得の日（契約日）の翌日から起算して1年以内に免除対象となる建物の建設の着手があったものです。
- 2 （2）に掲げる課税免除の対象となる建物の垂直投影面積分となります。
- 3 以下のような場合①が免除対象、②は免除対象外となります。



(2) 建物及びその附属設備

- 1 事業（製造）の用に供されている部分に限ります。
- 2 以下のような場合①が免除対象、②及び③は免除対象外となります。



(3) 償却資産

- 1 過疎地域自立促進特別措置法に基づく課税免除
 - ・ 事業（製造）の用に供される「機械及び装置」に限ります。
 - ・ 既存施設の取替又は更新のために生産設備の増設をした場合においては、その増設により生産能力、処理能力が従前に比しておおむね30%以上増加した部分に係わるものに限ります。
- 2 地域未来投資促進法に基づく課税免除
 - ・ 県知事から承認を得た「地域経済牽引事業計画」に基づく事業のための施設の用に供する「構築物」に限ります。

III 課税免除の提出書類

提出書類	部数 部	記載例 P
固定資産税課税免除申請書		
・過疎地域自立促進特別措置法に基づく免除申請	1	P6
・地域未来投資促進法に基づく免除申請	1	P7
法人の概要、新增設に係る事業計画及び実績	1	P8~10
投下資本の種類別総額表	1	P11
法人登記事項証明書	1	
営業報告書（決算書等）	1	
税務署に提出した「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」（別表16）及び「特別償却額の計算に関する付表」	1	
特別償却をしなかった理由書	1	
図面（新たに取得した部分を朱書きで明示すること）		
①事業所全体の平面図	1	
②土地取得の明細図（土地の課税免除の場合）	1	
③新增設建物の平面図（建物の課税免除の場合）	1	
④新增設機械の配置図（機械装置の課税免除の場合） ※「投下資本の種類別総額」表中の「配置図番号」を配置図上に記載願います。	1	
登記事項証明書（土地の課税免除の場合）	1	

法人税の申告時に税務署へ提出したものの写しをお願いします。

建物の増設があった場合は、増設部分を明示してください。

建物の位置を図面上に表記してください。

増設の場合は増設部分を明示してください。

※地域未来投資促進法に基づく課税免除の場合は、上記に加え次の書類が必要となります。

岩手県から承認をうけた地域経済牽引事業計画の承認申請書及び承認通知書の写し	1	
国から確認をうけた課税の特例確認申請書及び確認書の写し	1	

※確定申告書（写）、固定資産台帳（写）、会社パンフレット等、追加で書類の提出をお願いする場合があります。

IV 課税免除対象施設一覧表

(○：課税免除の対象、×：課税免除の対象外)

		施 設	免 除 対 象	備考
工 場 と 同 じ 棟	製造ライン 及 び 製造ライン 関連施設	①製造のライン	○	
		②製造工程の一部である試験・検査施設	○	
		③②以外の試験・検査施設	○	
		④従業員用の食堂・休憩室・着替え室	○	
		⑤こん包作業場	○	
		⑥出荷作業場	○	
		⑦事務室	○	
		⑧事務室の従業員が使う食堂・休憩室・手洗い	○	
		⑨倉庫（作業場でも製品・部品の置き場になっている部分は倉庫と見なす。）	○	
	製造関連 でないもの	①営業部門の事務室	×	
	②①に関連・付随する部屋等（ショーウィンドウ等）	×		
	③食堂等テナント等に貸しつけている施設	×		
工 場 と 別 棟		①機械室	○	
		②工場の構内にある駐輪場・守衛所・詰所等 （工場用の耐用年数を用いているものに限る）	○	
		③事務棟・管理棟	×	
		④職員宿舎	×	
		⑤倉庫	×	

申請書記載例 (過疎地域自立促進特別措置法に基づく免除申請)

様式第1号 (第2条関係)


固定資産税課税免除申請書

※事前協議の際には日付を記入しないで下さい。

令和 年 月 日

所在地等はゴム印で結構です。

一関市長 様

申請者 所在地 ○○県○○市○○町○○番地
 名称 株式会社○○○○
 代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 

代表者印を押印願います。

一関市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第4条の規定により、次のとおり固定資産税の課税免除を申請します。

新設又は増設した設備に係る事業の種類等	事業の種類	○○○○製造業				
	事業所の名称	株式会社○○○○ ○○工場				
	所在地	岩手県一関市○○○町○○番				
	事業の用に供した日の属する事業年度	平成○○年○○月○○日から平成○○年○○月○○日まで				
課税免除を受けようとする土地	所在地	地目	地積	取得年月日	取得価格	
	一関市○○○町○○番	宅地	○○○㎡	平成○○年○○月○○日	21,000,000円	
	一関市		㎡	年 月 日	円	
課税免除を受けようとする家屋	所在地	種類	構造	床面積	取得年月日	取得価格
	一関市○○○町○○番	工場倉庫	鉄骨造4mm超	○○○㎡	平成○○年○○月○○日	211,695,000円 ^①
	同上	建物付属設備			平成○○年○○月○○日	88,155,000円 ^②
課税免除を受けようとする償却資産	種類	取得価格				
	機械及び装置	ア				
	その他 ()	イ				
	計 (ア+イ)	③				
(①+②+③)の額		42,000,000円				
		イ				
		円				
		③				
		42,000,000円				
		341,850,000円				

申請書記載例 (地域未来投資促進法に基づく免除申請)

様式第1号(第2条関係)

固定資産税課税免除申請書

※事前協議の際には日付を記入しないで下さい。

一関市長


様

所在地等はゴム印で結構です。

令和 年 月 日

申請者 所在地 ○○県○○市○○町○○番地

名称 株式会社○○○○

代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 

代表者印を押印願います。

一関市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例第4条の規定により、次のとおり固定資産税の課税免除を申請します。

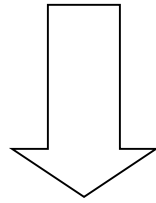
該当する同意基本計画の同意日	平成○○年○○月○○日					
承認地域経済牽引事業計画の承認日	平成○○年○○月○○日					
承認地域経済牽引事業計画の期間	平成○○年○○月○○日から平成○○年○○月○○日まで					
設置した対象施設に係る事業の種類等	事業の種類	○○○○製造業				
	事業所の名称	株式会社○○○○ ○○工場				
	所在地	岩手県一関市○○○町○○番				
	事業の用に供した日	平成○○年○○月○○日				
	事業の用に供した日の属する事業年度	平成○○年○○月○○日から平成○○年○○月○○日まで				
課税免除を受けようとする土地	所在地	地目	地積	取得年月日	取得価額	
	一関市○○○町○○番	宅地	○○○㎡	平成○○年○○月○○日	21,000,000円	
	一関市		㎡	年 月 日	円	
	計		㎡		①21,000,000円	
課税免除を受けようとする家屋	所在地	種類	構造	床面積	取得年月日	取得価額
	一関市○○○町○○番	工場倉庫	鉄骨造4mm超	○○○㎡	平成○○年○○月○○日	211,695,000円
	同上	建物付属設備			平成○○年○○月○○日	88,155,000円
	計			㎡		②299,850,000円
課税免除を受けようとする償却資産(構築物)	種類			取得価額		
	別紙「投下資本の種類別総額」のとおりに			1,500,000円		
				円		
	計			③	1,500,000円	
合計(①+②+③)			322,350,000円			

会社の概要

○会社概要については、以下の項目が確認できる資料(会社パンフレットなど)を添付してください。

○資料だけでは確認できない項目がある場合、又は資料がない場合は、以下の【記入例】を参考に作成してください。

※会社パンフレット等ですべて確認できれば概要を作成する必要はありません。



【記入例】

資料で確認できない項目が(2)の既存工場等の所在地及び名称の場合

1 法人の概要

- ・法人の名称
- ・本社の所在地
- ・代表者の職氏名
- ・事業種目
- ・創立(設立)年月日
- ・資本金

(1) 沿革と現況

(2) 既存工場等の所在地及び名称

岩手県一関市〇〇町〇〇番 一関工場

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番 〇〇工場

※別紙パンフレットのとおり

・会社パンフレット等で確認できない項目を記載してください。

・投資直前の計画を記載してください。

2 新增設に係る事業計画

(1) 設備の新增設計画の概要

例) 市場のニーズと需要の増加に対応するため、最新鋭の生産設備を導入し、競争力の強化を図り、新工場を建設する。

工場建設地 岩手県一関市〇〇町〇〇番〇〇号

(新增設計画)

例) 第〇〇期計画(今期) 一関市〇〇工業団地の土地を取得し、第2工場を建設
第〇〇期計画 第2工場を増設し、新生産ラインを設置

(2) 投下資本の計画額(単位:千円)

区 分	金 額
土 地	20,000
建 物	200,000
建 物 附 属 設 備	80,000
構 築 物	2,000
機 械 装 置	40,000
工 具 器 具 備 品	1,000
車 両 運 搬 具	2,000
合 計	345,000

・投資直前の計画額を記載してください。

(3) 生産計画(単位:千台、千円)

数量 品目	1ヶ月当たり		年度(事業年度)ベース	
	数量	生産額	数量	生産額
〇×〇〇	10	30,000	120	360,000
〇〇××	10	20,000	120	240,000
×〇〇〇	20	50,000	240	600,000
〇×〇×	20	10,000	240	120,000
計	60	110,000	720	1,320,000

(4) 操業開始予定年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

・投資直前の操業開始予定年月日を記載してください。

3 新增設に係る事業実績

(1) 工場の所在地及び名称

岩手県一関市〇〇町〇〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇 〇〇工場

・現況を記載してください。

(2) 事業の内容

〇〇〇の製造

・添付してください。

(3) 増設建物等の平面図、機械配置図

(別紙1のとおり)

・別紙2の様式で作成してください。

(4) 投下資本の種類別総額

(別紙2のとおり)

・新設の場合、網掛け部分の記入は不要です。

(5) 新增設に係わる増加生産量 (単位: 千台、千円)

品目	前期 (〇年3月期)		今期 (〇年3月期)		増加生産額	
	数量	生産額	数量	生産額	数量	生産額
〇×〇〇	100	300,000	160	480,000	60	180,000
〇〇××	300	600,000	400	800,000	100	200,000
〇×〇×			200	100,000	200	100,000
計	400	900,000	760	1,380,000	360	480,000

(6) <年度 (事業年度) ベースでの増加生産額>

新增設に係る生産実績月数 5ヶ月 (〇〇年11月~〇〇年3月)

$480,000 \text{千円} \div 5 \text{月} \times 12 \text{月} = 1,152,000 \text{千円}$

(7) 新增設工事の開始、完了及び操業開始年月日

土地 取得年月日 平成〇〇年 6月14日

建物 工事着工年月日 平成〇〇年 7月 1日

工事完了年月日 平成〇〇年10月31日

構築物 工事着工年月日 平成〇〇年 9月 1日

工事完了年月日 平成〇〇年11月20日

機械装置 設置開始年月日 平成〇〇年10月20日

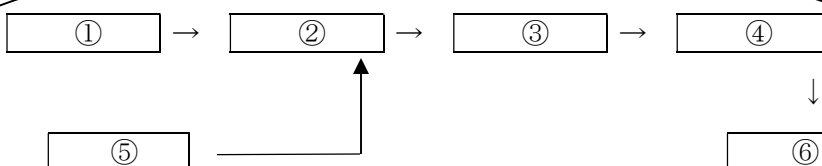
設置完了年月日 平成〇〇年10月31日

操業開始年月日 平成〇〇年11月 1日

・投資を開始した月から決算月までの期間の生産額を記載してください。

・契約書や固定資産台帳等の日付を記入してください。

(8) 製造工程図 (①~⑥は具体的な工程をご記入下さい。)



・実際の操業開始年月日を記載してください。

・製造工程図については、別に作成し添付してもかまいません。

別紙2

投下資本の種類別総額

会社名 (株式会社〇〇〇〇)

種類	取得年月日	減価償却 開始年月日	取得価格 (円)	耐用 年数	特別償 却の有 無	配置図 番号	備考
土地	H00.6.14		21,000,000				
(建物)			(211,695,000)				
工場	H00.10.31	H00.11.1	205,695,000	35	有		
倉庫	H00.10.31	H00.11.1	6,000,000	29	無		
(建物附属設備)			(88,155,000)				
電気設備	H00.10.31	H00.11.1	38,155,000	15	有		
給排水設備	H00.10.31	H00.11.1	30,000,000	15	有		
空調設備	H00.10.31	H00.11.1	20,000,000	15	有		
(構築物)			(2,200,000)				
舗装工事	H00.11.20	H00.11.20	1,500,000	10	無		
庭園	H00.11.20	H00.11.20	700,000	7	無		
(機械装置)			(42,000,000)				
〇〇交換機	H00.10.20	H00.11.1	7,000,000	11	有	①	
〇〇装置	H00.10.20	H00.11.1	13,000,000	11	有	②	
〇〇装置	H00.10.20	H00.11.1	12,000,000	11	有	③	
〇〇設備	H00.10.20	H00.11.1	8,000,000	11	有	④	
〇〇試験機	H00.10.20	H00.11.1	2,000,000	11	有	⑤	
(工具器具備品)			(1,050,000)				
金型	H00.11.20	H00.11.20	800,000	2	無		
複写機	H00.11.20	H00.11.20	250,000	3	無		
(車両運搬具)			(1,800,000)				
ライトバン	H00.11.20	H00.11.20	1,800,000	5	無		
合計			367,900,000				

提出いただく「新增設機械の配置図」上にもこの配置図番号を記載願います。

